

## 国土強靱化で足立参院議員

### 「自治体負担の軽減必要」



足立敏之参院議員は、22日の参院予算委員会、地方自治体の公共事業費の執行について「たゞ重なる自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響で、自治体の税金が悪化している」と述べ、補助金・交付金に対する負担軽減を求めた。総務省は「防災・減災、国

土強靱（きょうじん）化のための5か年加速化対策」について、「国土強靱化に全力を挙げるこ

とができる地方財政措置を講じる」などと答えた。今後5年で事業費15兆円を投じる加速化対策については、初年度分の事業費を計上した2020年度第3次補正予算が1月28日に成立。足立氏は「少なくとも今後5年間で国費7・5兆円が確保

される。大きな成果だ」と述べる一方、「今後の公共事業の執行には補助金・交付金に対する自治体の負担を軽減する必要がある」とも話し、コロナ禍で税金が悪化している自治体の負担を軽減する必要性を指摘した。総務省は、18～20年度の3か年緊急対策で、「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」を創設して補助事業に対する自治体負担を軽減してお

り、加速化対策に対しても「同様の手厚い措置を講じる」（馬場竹次郎大臣官房審議官）と答弁。自治体の入札不調・不

落の発生防止に向けては、国土交通省の青木由行不動産・建設経済局長が「施工確保対策を強化する」と述べ、建設業団体と自治体が意見交換を開き、「受注者側の受注体制の共有、入札制度の改善を検討してもらう」などと述べた。